

2018（平成30）年度

事業計画書

一般社団法人 日本産業機械工業会

目 次

I	基本方針	1
II	部会関係	2
	1. ボイラ・原動機部会	2
	2. 鉦山機械部会	2
	3. 化学機械部会	3
	4. 環境装置部会	3
	5. タンク部会	4
	6. プラスチック機械部会	5
	7. 風水力機械部会	6
	8. 運搬機械部会	7
	9. 動力伝導装置部会	8
	10. 製鉄機械部会	8
	11. 業務用洗濯機部会	9
	12. エンジニアリング部会	9
III	委員会関係	11
	1. 政策委員会	11
	2. 労務委員会	11
	3. 貿易委員会	11
	4. 編集広報委員会	11
	5. 産業機械工業規格等調査委員会	12
	6. 産業機械工業功績者表彰選考委員会	12
	7. 環境委員会	12
	8. エコスラグ利用普及委員会	12
IV	関西支部関係	14
V	共通基盤事業関係	14
VI	共通基盤活動関係	15

I 基本方針

わが国経済は、輸出や生産の持ち直しが続く中、民需の増加に支えられた息の長い成長が続いているものの、その水準は低く、力強い回復は見られていない。他方、海外経済は、欧州経済が持ち直し、けん引役の米国と中国は内外需とも底堅く推移するなど、拡大基調にある。

2018（平成 30）年度は、民需主導の力強い経済成長を実現していくと共に、TPP11 や日欧 EPA 等の通商交渉の成果をわが国の今後の成長に繋げていくために、第 4 次産業革命などを活用する設備投資・人材投資等を促進し、新しいものづくり・サービスが創出される産業社会の構築に取り組んでいく必要がある。なお、政府の経済見通しでは、海外経済の回復が続く中、各種政策効果も相まって民需を中心とした景気回復が見込まれており、今年度は実質 GDP1.8%程度のプラス成長が予想されている。

我々産業機械業界においては、機種によってばらつきがあるものの、受注環境に明るさが見えはじめており、一般社団法人日本産業機械工業会（以下、当工業会とする）では、2018（平成 30）年度の産業機械の受注見通しを対前年度比で内需プラス 2.1%、外需プラス 12.4%、総合としてプラス 5.4%と策定した。国内では省エネ・省力化投資や、IoT、ビッグデータ、AI などを活用するための投資が、幅広い業種で継続されていくものと見込んだ。また、低炭素社会構築に貢献する再生可能エネルギーの導入や高効率発電設備への更新等による需要も、引き続き緩やかに増加していくものと見込んだ。海外ではオイル&ガス関連プロジェクトの再開や、人件費高騰等を背景にした自動化・効率化等に関する需要の増加に加え、エネルギー効率向上や環境負荷低減など環境性能に優れた日本の産業機械のニーズが更に拡大していくものと見込んだ。

このような状況のもと、我々産業機械業界は、世界をリードする新たなイノベーションを創出し、わが国の生産性革命への流れを推し進めていく必要がある。

同時に、震災復興や老朽インフラ対策等の国土強靱化の推進、石油・電力・ガス、下水処理・廃棄物処理・リサイクル等の社会基盤・産業基盤の整備に貢献していくと共に、資源乏しいわが国において、風力発電やバイオマス発電といった再生可能エネルギー分野にも積極的に取り組まなければならない。

併せて、環境負荷低減に資する先進的な製品やサービス、技術力の提供を通じて、地球規模でのエネルギー・環境問題への対応や温暖化対策等に貢献していく必要がある。

当工業会は、これら産業機械業界の様々な分野の重要課題に対し、部会・委員会をはじめ、会員企業の有機的な連携を図ることにより、求められる使命と役割を果たし、産業機械工業のさらなる成長を目指すため、2018（平成 30）年度の事業を次のとおり計画した。

Ⅱ 部会関係

1. ボイラ・原動機部会

(1) 統計調査の実施と分析

関連機械に関する受注等の統計調査を行い、産業動向を分析把握する。

(2) 省エネルギー、環境関連の情報収集及び普及活動の推進

ア. 省エネルギー、環境関連情報を収集し、課題を検討する。

イ. 経済産業省及び環境省にて推進する低炭素投資促進法関連機器の普及促進を図る。

ウ. 「2020年に向けての産業用ボイラ需要動向と将来展望」を取りまとめ、発行する。

(3) 施設調査の実施

関連分野の先進的対策例等の施設調査を行う。

(4) 海外動向調査の実施

調査団を派遣し、需要動向等の調査を行う。

(5) 関係行政機関及び関連団体等への協力

国際標準化機構規格に関し、関係行政機関及び関連団体等の専門委員会等に委員を派遣する。

ア. ISO/TC161（ガス・石油バーナー及び燃焼機器のための制御及び防護機器）国内対策委員会及びWG

イ. ISO/TC109（オイル及びガスバーナー）国内対策委員会及びWG

2. 鋳山機械部会

(1) 統計調査の実施と分析

関連機械に関する統計調査を行い、産業動向を分析把握する。

(2) 標準化の推進

JIS M 0103（ボーリング用機械・器具用語）の改正原案を作成する。

(3) 機械安全の推進

ア. ボーリングマシンに関する「安全マニュアル」の改訂版を引き続き作成する。

イ. ボーリングマシン及び破碎機等のリスクアセスメントに係るガイドラインを引き続き作成する。

- (4) 関連情報収集等調査の実施
国外の市場動向等について情報収集、調査等を行う。
- (5) 講演会、施設調査及び研修会等の実施
関連機器の新技术等に関する講演会、先進的対策例等の施設調査、新技术に関する研修会等を行い、関係業界に有益な情報を提供する。

3. 化学機械部会

- (1) 標準化の推進
JIS B 8249（多管円筒形熱交換器）について、引き続き改正案の検討を行う。
- (2) 調査研究の実施
 - ア. 化学機械分野における環境対応、省エネルギー技術の情報を収集する。
 - イ. 若手技術者の育成のために基礎講座開催の検討を行う。
- (3) 講演会の開催
化学機械関連の新技术及び環境対策、安全規制、輸出管理規制等に関する講演会を開催し、有益な情報を幅広く提供することで、関連業界の発展に貢献する。
- (4) 関連施設調査の実施
関連分野の最新技術動向の把握のために、施設調査を実施する。
- (5) 関連諸官庁への協力
関係行政機関及び関連団体等の委員会に委員を派遣し、調査、検討に協力する。

4. 環境装置部会

- (1) 統計調査の実施と分析
関連機械に関する生産等の統計調査を行い、産業動向を分析把握する。
- (2) 標準化の推進
環境関連機器に係るJISの在り方の検討を行う。

- (3) 環境関連技術等に関する調査研究の実施
- ア. 環境装置産業の事業展開に関する調査研究
社会情勢の変化に伴い、環境装置産業としてのビジネスチャンス拡大に向け、課題の抽出と対応策等について検討し、環境装置産業の今後の在り方及び、政府機関への政策提言を取りまとめる。
 - イ. 新環境ビジネスの創出に関する調査研究
昨年度に引き続き「成長が期待される分野」、「水環境ビジネス」、「バイオマス発電の導入促進」、「リサイクルの高度化」及び「研究段階にある先端技術」に関する調査研究を行い、新たな環境ビジネスの創出を図る。
 - ウ. クリーンルーム関連情報等調査の実施
国内外の市場動向等について情報収集、調査等を行う。
 - エ. 環境装置・技術による環境負荷低減効果に関する調査研究
わが国の環境装置（技術）による地球温暖化等環境課題への改善貢献度について調査研究を行う。
- (4) 環境技術情報の発信
会員企業の環境技術や装置・機器に関する情報を系統的に取りまとめ、広く提供することにより、ビジネスチャンス拡大を目指す。
- (5) 国際交流の推進と情報収集
海外環境関連機関等と環境施策や環境技術等について情報交換を行う。
また、環境対策に関する協力関係のあり方やビジネス創出の可能性を検討する。
- (6) シンポジウム、講演会及び施設調査等の実施
国内外の環境規制動向、技術動向等について講演会及び研修会を実施すると共に、先進的環境対策例等の施設調査を行い、関係業界に有益な情報を提供する。

5. タンク部会

- (1) 統計調査の実施
関連機械に関する統計調査を行い、産業動向を把握する。
- (2) 標準化の推進
JIS B 8501（鋼製石油貯槽の構造）について、引き続き改正の検討を行う。
- (3) 調査研究の実施
- ア. エネルギー、環境関連及び災害対応等に関する情報収集
天然ガス、水素等エネルギー転換に伴うタンク市場の動向、またタンク関連の災害対応技術及び関連法規等について情報収集を行う。

イ. タンク分野の市場動向調査

タンク分野の国内、海外市場の動向について分析を行う。

(4) 施設調査の実施

関連分野の最新技術動向の把握のために、施設等の調査を行う。

(5) 講演会の開催

タンク関連の新技术及び環境、安全規制等に関する講演会を開催し、有益な情報を幅広く提供することで、関連業界の発展に貢献する。

(6) 関係行政機関及び関連団体への協力

消防庁、危険物保安技術協会など関係行政機関及び関連団体等の要請に応じて専門家等を派遣する。

6. プラスチック機械部会

(1) 統計調査の実施と分析

関連機械に関する統計調査を行い、産業動向を分析把握する。

(2) 標準化の推進

ア. ISO/TC270（プラスチック加工機械及びゴム加工機械）の国内審議団体として、国際回答原案の作成及び国際会議への対応を行う。

イ. JIS B 8650（プラスチック加工機械－用語）の改正について引き続き検討する。

ウ. ISO 20430（射出成形機－安全要求事項）と整合する国内規格の制定に向けた検討を行う。

エ. 射出成形機の型締力オンサイト測定法の標準化可能性を検討する。

(3) 機械安全の推進

射出成形機の周辺機器の設置に係る必須安全対策を引き続き検討する。

(4) 関連情報収集等調査の実施

ア. 国内外の規制及び特許情報に関する調査等を行い、対応を検討する。

イ. 二軸押出機の海外輸出規制に係る現状と課題について引き続き調査検討を行う。

(5) 国際交流の推進

主要国の関係団体〔欧州プラスチック機械工業会（EUROMAP）、ドイツ機械工業連盟（VDMA）、米国プラスチック産業協会（PLASTICS）、中国プラスチック機械工業協会（CPMIA）等〕と統計等の情報交換を行い、国際交流を推進する。

- (6) 関係行政機関及び関連団体等との交流
関係行政機関及び関連団体と情報交換等の交流を行う。
- (7) 施設調査等の実施
先進的対策例等の施設調査等を行い、関係業界に有益な情報を提供する。

7. 風水力機械部会

- (1) 統計調査の実施と分析
関係機械に関する生産等の統計調査を行い、産業動向の把握に努める。
- (2) 標準化の推進
 - ア. JIS 規格への対応
JIS B 8341 (容積型圧縮機—試験及び検査方法—) の改正案の検討を行う。
 - イ. ISO・IEC 等国際規格への対応
 - a. ISO/TC115 (ポンプ) 国際回答原案の作成及び国際会議への対応。
 - b. JIS B 8327 (模型によるポンプ性能試験方法) の国際規格 (ISO/TR : テクニカルレポート) 化作業を行う。
 - c. ISO/TC117 (送風機) と ISO/TC118 (圧縮機) に関する情報収集。
- (3) 機械安全の推進
 - ア. ロータリ・ブロワについて、メンテナンスの重要性を啓発するパンフレットを発行する。
 - イ. 汎用ポンプの取扱説明書について、安全な取扱い手順をわかりやすく表記するための注意事項等を検討し、委員会としてのガイドラインを作成する。
 - ウ. メカニカルシールの「メンテナンスハンドブック」作成作業を継続する。
- (4) 風水力機械関連の情報提供
 - ア. メールマガジンを発行し、風水力機械関連の最新情報を部会員に提供する。
 - イ. 当工業会ホームページを通じ、圧力式下水道システム、真空式下水道システムの情報を内外に広く発信する。
- (5) 講演会、施設調査及び研修会等の実施
風水力機械関連の新技术・情報に関する講演会を実施すると共に、事業の参考に資する施設の調査を行う。また、適宜研修会を実施する。

- (6) 関係行政機関及び関連団体への協力
国土交通省、一般社団法人公共建築協会、公益社団法人日本下水道協会等が策定する仕様書・指針の作成に協力する。

8. 運搬機械部会

- (1) 統計調査の実施と分析
関連機械に関する統計調査を行い、産業動向を分析把握する。
- (2) 標準化の推進
- ア. JIS 規格への対応
- a. JIS B 8825 (仕分けコンベヤ)、JIS B 8943 (立体自動倉庫ースタッククレーン設計通則) の改正案を引き続き作成する。
 - b. JIS B 0148 (巻上機一用語)、JIS B 8808 (ポータブルコンベヤ)、JIS B 8811 (ラウンドスリング)、JIS B 8814 (ベルトコンベヤ用プーリ)、JIS B 8818 (ベルトスリング)、JIS B 8850 (ベルトラッシング)、JIS B 8942 (立体自動倉庫システムー設計通則) の改正について検討する。
 - c. シャトル式自動倉庫の JIS 作成について検討する。
- イ. ISO・IEC 等国際規格への対応
- a. ISO/TC111 (丸鋼製リンクチェーン、チェーンスリング、構成要素部品及び付属品) 及び TC111/SC3 (構成要素部品及び付属品) の国際幹事国として TC 及び SC の運営等を行う。
 - b. ISO/TC111 国内審議団体として、シャックルに関する ISO 2415 の国際回答原案の作成及び国際会議への対応を行う。
 - c. ISO/TC111 国内審議団体として、吊り具の靱性評価方法に関する国際回答原案の作成及び国際会議への対応を行う。
- ウ. 団体規格への対応
- a. 「エレベーター回生電力」の利用範囲について取りまとめる。
 - b. 「ユニバーサルデザインを活かしたエレベーターガイドライン調査報告書 (改訂版)」を作成する。
- (3) 機械安全の推進
- ア. コンベヤ及び立体自動倉庫のリスクアセスメントに係るガイドラインを発行する。
- イ. チェーン・ローラ・ベルトコンベヤ、仕分けコンベヤ、垂直コンベヤ及び、パレタイザ検査要領書の見直しを引き続き行う。
- (4) 海外動向調査の実施
アジア地域等に調査団を派遣し、需要動向等の調査を実施する。

- (5) 展示会等の開催の推進
2018(平成30)年9月11日(火)～14日(金)開催予定の「国際物流総合展 2018/LOGIS-TECH TOKYO 2018」(東京国際展示場)を共催する。
- (6) 講演会、施設調査及び研修会等の実施
関連機器の新技术等に関する講演会、先進的対策例等の施設調査、新技术に関する研修会等を行い、関係業界に有益な情報を提供する。
- (7) 関係行政機関及び関連団体等との交流
関係行政機関及び関連団体と情報交換等の交流を行う。

9. 動力伝導装置部会

- (1) 統計調査の実施と分析
関連機械に関する統計調査を行い、産業動向を分析把握する。
- (2) 関連情報収集等調査の実施
国内外の市場動向等について情報収集、調査等を行うと共に、海外に調査団を派遣し、技術及び需要動向等を調査する。
- (3) 国内外の規制等に関する調査の実施
海外各国の三相誘導電動機の効率規制について引き続き動向を調査する。
- (4) 施設調査等の実施
先進的対策例等の施設調査等を行い、関係業界に有益な情報を提供する。

10. 製鉄機械部会

- (1) 統計調査の実施と分析
関連機械に関する統計調査を行い、産業動向を分析把握する。
- (2) 関連情報収集等調査の実施
国内外の市場動向等について情報収集、調査等を行う。

- (3) 講演会、施設調査及び研修会等の実施
関連機器の新技术等に関する講演会、先進的対策例等の施設調査、新技术に関する研修会等を行い、関係業界に有益な情報を提供する。
- (4) 関係行政機関及び関連団体等との交流
関係行政機関及び関連団体と情報交換等の交流を行う。

11. 業務用洗濯機部会

- (1) 統計調査の実施と分析
関連機械に関する出荷等の統計調査を行い、産業動向を分析把握する。
- (2) エネルギー及び環境関連の情報収集と対応策の検討
 - ア. 環境、安全、衛生、及び省エネルギー対策技術について最新情報を収集し、対応策を検討する。
 - イ. クリーニング機械設備における関連法令に基づく届出書類一覧の作成の検討を行う。
- (3) 関連分野の動向調査
国内、海外市場の動向を調査し、業界の課題への対応策、活性化策の検討を行う。
- (4) 海外調査の実施
2018（平成30）年10月19日（金）～10月22日（月）にイタリア・ミラノで開催される「Expo Detergo International」へ調査団を派遣し、海外業務用洗濯機の技術動向、需要等を調査する。
- (5) 関連団体等との協力
クリーニング市場発展のため関連団体と情報交換を推進する。

12. エンジニアリング部会

- (1) 調査研究の実施
前年度に引き続き、今後期待される水素の利活用を推進するために水素ステーションの動向、また規制緩和、水素の大量輸送及び貯蔵方法、環境負荷の少ない製造方法及び安価な製造方法の動向等、水素利用社会に向けての調査研究を行う。

(2) 施設調査の実施

エンジニアリング関連の最新技術動向の把握のために、施設調査を実施する。

(3) 講演会の実施

国内外における新技術に関する講演会を開催し、有益な情報を幅広く提供することで関連業界の発展に貢献する。

(4) PCI/LF 委員会への協力

2005（平成17）年度よりPCI（プラントコストインデックス）/LF（ロケーションファクター）委員会（日本機械輸出組合主催）に参加し、調査研究に協力する。

Ⅲ 委員会関係

1. 政策委員会

国内外の経済動向や関係業界の動向を把握し重要な事業運営事項について企画・立案・審議すると共に、法務問題や税制のあり方等について審議し、理事会等へ上程する。

2. 労務委員会

労働、雇用状況の調査と労働政策等の動向を把握し、労使の協調を基盤とした労使対策の調査研究等事業を実施すると共に、労働関係法令への対処、産業事故の発生状況等を調査し、事故防止に向けた取り組みを推進する。

また、関係行政機関及び関係団体と連携し、安全・安心な労務環境の推進を図る。

3. 貿易委員会

ジェトロ・ウィーン及びシカゴ事務所に設置した窓口で行う産業機械に関する市場等調査、情報収集、引合斡旋及び広報活動等の企画調整並びに諸外国の貿易政策等の情報収集を行い、会員企業の海外活動を支援する。

また、経済産業省が実施する海外調査等への協力及び支援を行う。

4. 編集広報委員会

機械工業の果たす社会的役割の重要性等について広く国民の理解を促進すると共に、新技術・新製品、各種統計等産業機械業界の最新情報を提供するため、月刊機関誌「産業機械」及びウェブサイト等広報ツールについて企画、立案を行う。

5. 産業機械工業規格等調査委員会

(1) 標準化の推進

- ア. 産業機械に関する工業規格（JIMS）の制定・改廃について審議・認定する。
- イ. JIS の制定・改廃について確認する。
- ウ. ISO 関連活動の確認と支援を行う。

(2) 環境、安全、省エネルギー等の共通な事項の規格・規制・基準についての動向と内容を確認し情報を提供する。

(3) 国の新たな基準認証政策や適合性評価制度の普及支援に努める。

6. 産業機械工業功績者表彰選考委員会

産業機械工業の振興、健全な発達と発展を通じて、広く産業の高度化及び社会福祉の向上に貢献した功績者を顕彰するにあたり、その候補者の選考を実施する。

7. 環境委員会

産業機械工業の環境保全活動の推進に必要な事業を企画立案すると共に、地球環境保全のために環境関連調査研究、「産業機械工業の環境活動基本計画」及び「揮発性有機化合物（VOC）自主管理」の推進等、環境保全活動を推進する。

また、環境活動報告書を発行し、関係行政機関及び関係諸団体等へ広く環境対策技術等情報を提供する。

8. エコスラグ利用普及委員会

廃棄物溶融施設で生産される溶融固化物（エコスラグ）の利用促進に必要な事業を企画立案すると共に、エコスラグの標準化及び利用普及の推進活動を行う。

また、関係行政機関に協力し、関連技術者の派遣等利用普及事業の推進を支援する。

(1) エコスラグ標準化の推進

「JIS A 5031（一般廃棄物、下水汚泥又はそれらの焼却灰を溶融固化したコンクリート用溶融スラグ骨材）」及び「JIS A 5032（一般廃棄物、下水汚泥又はそれらの焼却灰を溶融固化した道路用溶融スラグ）」の改正及び、「道路用溶融スラグ品質管理及び設計施工マニュアル（改訂版）」の説明会等を行い、溶融スラグの利用拡大に資する。

(2) エコスラグ利用普及の推進

- ア. スラグ生産量、利用状況、溶融施設データ等の調査研究を行う。
- イ. 溶融施設及び施設運営の先進事例等に関する調査及び情報提供を行う。

IV 関西支部関係

関西地区における機械工業の有力組織の一つとして、本部と常に緊密な連携を図り、機種別部会・委員会等を随時開催し、各種情報提供を行うと共に業界の発展に努める。

また、関係行政機関及び関連団体等と連携し、地域社会の発展に貢献する。

1. 会議

関西大会（理事会・運営幹事会のうち1回）を開催する。

2. 部会・委員会

(1) 部会

関西地域会員を中心としたボイラ・原動機部会、化学機械部会、環境装置部会、風水力機械部会、繊維スリング分科会を適宜開催する。

(2) 委員会

政策委員会を開催し、支部運営方針等の審議、支部運営の円滑化を図るための方策の検討を行う。

また、関西地区の事業環境等を取りまとめ、本部事業へ反映する。

労務委員会を開催し、労務問題等の情報交換を行う。

3. 講習会、セミナー、見学会等の開催

産業構造の変革に対応した企業経営の参考に資するため、学識経験者等を招き、講習会、セミナー等の開催、関連業界の見学会等を行う。

4. 行政機関及び関連団体等との情報交換と協力

経済産業省近畿経済産業局並びに一般社団法人日本機械工業連合会大阪事務所、独立行政法人日本貿易振興機構大阪本部等が実施する調査や各種事業に協力する。

V 共通基盤事業関係

部会、委員会等事業の支援並びに、産業機械産業及び関連産業の発展に資する共通基盤事業を実施する。

(1) 総会における決議、関西大会における提言の取りまとめ。

(2) 統計調査の実施と統計情報の提供。

(3) 高効率な省エネルギー機器の普及促進。

(4) 風力発電関連機器産業等新エネルギー関連分野の調査研究並びにセミナー開催。

- (5) 適正取引の推進に向けた行動計画の実施。
- (6) 優秀環境装置表彰等表彰事業の実施。
- (7) 中小企業等経営強化法の対象設備に関する証明書の発行。
- (8) 機関誌「産業機械」の発行と関連情報の提供。

VI 共通基盤活動関係

会務の円滑な遂行を図ると共に、団体生産物賠償責任保険の提供等共益事業を実施する。また、関係行政機関及び関連団体との密接な連携を図り広く産業の高度化、社会福祉の向上に資する。

更に、東日本大震災からの復興への支援・協力を努める。

- (1) 総会、理事会、運営幹事会、正副会長会議等会議の運営。
- (2) 新年賀詞交換会等会員相互間の交流機会の提供。
- (3) 団体生産物賠償責任保険（PL 保険）の提供。
- (4) 全国産業機械野球大会及び産業機械テニス大会等の福利厚生事業。
- (5) 当工業会創立 70 周年記念事業の実施。
- (6) 東日本大震災に係る復旧・復興への支援・協力。

一般社団法人 日本産業機械工業会

本 部 東京都港区芝公園3丁目5番8号
〒105-0011 (機械振興会館4階)

電 話 東京 (03) 3434-6821 番 (代)

F A X 東京 (03) 3434-4767 番

関西支部 大阪府大阪市北区西天満2丁目6番8号
〒530-0047 (堂ビル2階)

電 話 大阪 (06) 6363-2080 番 (代)

F A X 大阪 (06) 6363-3086 番
